

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社スガイ・エンタテインメント
【英訳名】	Sugai Entertainment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 松生
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	6,519,332	6,934,256	7,280,361	6,628,859	5,629,219
経常利益又は経常損失() (千円)	45,896	105,284	111,882	179,691	221,157
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	22,578	1,469,995	114,693	1,170,103	1,558,136
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	948,775	948,775	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数(株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額(千円)	6,512,444	5,054,454	5,138,149	3,892,347	2,312,999
総資産額(千円)	14,439,240	13,033,707	12,527,945	11,034,507	8,936,522
1株当たり純資産額(円)	1,513.29	1,174.50	1,196.73	908.69	539.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	5.25	341.58	26.68	273.07	363.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	38.8	41.0	35.3	25.9
自己資本利益率(%)	0.3	25.4	2.2	25.9	50.2
株価収益率(倍)	104.83	-	19.71	-	-
配当性向(%)	95.30	-	18.74	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	887,242	1,081,719	1,175,141	615,205	543,165
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	108,633	1,053,419	542,021	507,739	225,608
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	748,585	116,774	566,960	534,042	801,803
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,468,495	1,380,480	1,446,638	1,020,062	535,816
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (439)	105 (249)	110 (279)	103 (293)	103 (241)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第54期、第55期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株)(資本金100万円)を設立。
昭和30年7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株)を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出(昭和49年1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株)を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和56年10月	札幌市白石区に白石スガイボウルをゲーム場を併設して開設。ボウリング場の展開を再開。
昭和57年12月	札幌市東区にスガイボウルアポロンをゲーム場を併設して開設。コンピュータ・ボウリングシステムを道内で初めて導入。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成4年6月	会計処理業務等の効率化をはかるため、オフィスコンピュータを導入。5年4月からは、本社と全営業施設を結ぶオンラインシステムを稼働。
平成5年7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ(25室)をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成7年8月	札幌須貝ビル内の映画館8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス(複合映画館)7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成8年4月	C Iを導入し、商号を須貝興行(株)から(株)スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイテイネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボウリング場に「コズミックボウリング」を道内で初めて導入。
平成9年3月	スガイディノス内にミニシネマコンプレックス3スクリーンをオープン。
平成10年4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グランドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場(4スクリーン)をオープン。
平成12年5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、株式会社ゲオと資本・業務提携(FC契約)を締結。
7月	GEOSHOPをスガイディノス・スガイコンパル施設内にオープン。
平成15年5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年9月	平成12年の株式会社ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。

3【事業の内容】

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としております。

なお、次の3部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

イ．アミューズメント施設部門

(a) ゲーム部門

この部門は、北海道内において「札幌スガイビル」「ディノスノルベサ」「スガイディノス」「スガイティネ」「スガイコトニ」「スガイディノス旭川」「スガイディノス帯広」「アミューズメントパーク帯広」「アミューズメントパーク釧路町」「アミューズメントパーク北見」「室蘭グランド」「スガイディノス苫小牧」「アミューズメントパークSHOWA」「アミューズメントパークMORI」の14ヶ所の施設で独立したスペースとして、又は(b)、(c)に付随してゲームセンターあるいはゲームコーナーを経営しております。

(b) ボウリング部門

この部門は、北海道内において「札幌スガイボウル」「ディノスノルベサボウル」「ディノスボウル」「スガイティネボウル」「スガイコトニボウル」「ディノスボウル旭川」「ディノスボウル帯広」「室蘭グランドボウル」「ディノスボウル苫小牧」の9センターのボウリング場を経営しております。

(c) カラオケ部門

この部門は、北海道内において「スガйкаラオケQ」「ディノスカラオケ」「スガイティネカラオケ」「ディノスカラオケ帯広」「室蘭グランドカラオケ」の5施設のカラオケスタジオを経営しております。

(d) その他部門

(a)～(c)に付随して、ビリヤード場、バッティングセンター、マンガ喫茶、ダーツバー等を経営しております。

なお、アミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成21年3月末現在、当社のアミューズメント施設14ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許認可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

ロ．映画興行部門

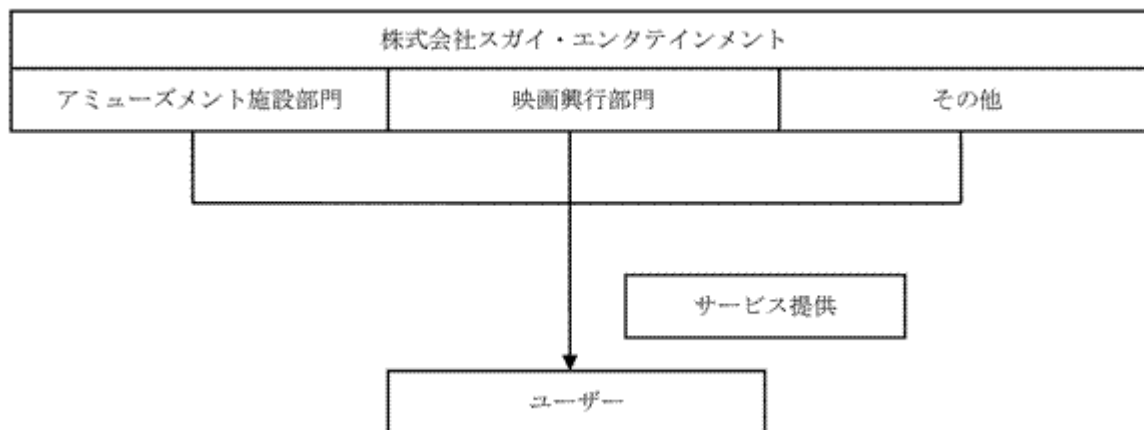
この部門は、北海道内において「スガイシネプレックス札幌劇場」（6スクリーン）、「ディノスシネマ」（3スクリーン）、「スガイシネプレックス室蘭劇場」（4スクリーン）、「ディノスシネマズ旭川」（7スクリーン）、「ディノスシネマズ苫小牧」（7スクリーン）の5ヶ所、27スクリーンの映画館を経営しております。

ハ．その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ(注)	愛知県春日井市	8,595	ビデオ、DVD、CD、 ゲームソフト、書籍等の レンタル、リサイクル、 新品販売	被所有 72.37	役員の兼務4名 店舗の賃貸借

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
アミューズメント施設部門	65 (188)
映画興行部門	6 (50)
管理部門	32 (3)
合計	103 (241)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 (241)	38.5	13.8	3,568,624

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と景気低迷などを受け、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながったことなどの影響により消費マインドが低下し、娯楽支出の抑制がみられました。

このような状況下のなか、当社では、帯広市に中型ゲーム店舗アミューズメントパーク帯広のオープン（平成20年4月）、SFC会員システムのリニューアル及び様々な販促イベントの開催等を実施する一方で、不採算店舗の閉鎖、店舗運営コスト管理の徹底を図ることなどに努力してまいりました。しかしながら、前事業年度から続いている売上減少傾向が改善せず、当事業年度の売上高は56億29百万円（前期比15.1%減）になりました。

営業損失、経常損失に関しては、期初に環境悪化を見越して計画した経費削減案は、一定の成果を得たものの、売上の落ち込みが予想を上回ったことにより、営業損失は62百万円（前期は営業損失47百万円）、経常損失は2億21百万円（前期は経常損失1億79百万円）となりました。当期純損失に関しては、土地等の減損処理及び投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、当期純損失は15億58百万円（前期は当期純損失11億70百万円）となりました。

部門別の概況

（アミューズメント施設部門）

ゲーム部門につきましては、アミューズメントパーク帯広（平成20年4月）をオープンしましたが、全国的にアミューズメント施設の集客が低調であったこと、ヒット機種が少なかったこと、旭川スガイビルゲーム（同年5月）、アミューズメントパークYAO（同年5月）を閉鎖したことなどにより、売上高は前期比18.3%減となりました。

ボウリング部門につきましては、営業促進部人員増等による強化により、団体等の集客は堅調でありましたが、全国的な低迷により入場者数が減少したことなどにより、売上高は前期比15.1%減となりました。

カラオケ部門につきましては、後半競合店の閉鎖により、一部店舗では上昇傾向になりましたが、前半の落ち込みにより、前期比2.3%減となりました。

その他部門につきましては、ディノスノルベサ内にゴルフシュミレーションバー（同年3月）をオープンしましたが、ビリヤード部門の売上の低迷傾向が続いたことなどにより、前期比3.6%減となりました。

以上の結果、アミューズメント施設部門売上高は、47億30百万円（前期比16.3%減）となりました。

（映画興行部門）

映画興行部門につきましては、アカデミー外国語映画賞受賞作品の「おくりびと」を全道で上映し、後半上昇傾向になりましたが、洋画にヒット作品が少なかったことなどにより、映画興行部門売上高は8億5百万円（同8.2%減）となりました。

（その他）

その他部門につきましては、駐車場1箇所が閉鎖し不動産賃貸収入が減少したことにより、92百万円（同3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当事業年度のキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億43百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが2億25百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローが8億1百万円減少した結果、前期比4億84百万円減少し、当事業年度末は5億35百万円（前期比47.5%減）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は5億43百万円（同72百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純損失が14億86百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が8億円及び減損損失が12億28百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億25百万円(同2億82百万円増)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が1億62百万円及び有形固定資産の売却による収入が71百万円ありましたが、アミューズメント機器取得による設備投資など、有形固定資産の取得による支出が4億43百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は8億1百万円(同2億67百万円減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が7億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が13億29百万円、社債の償還による支出が85百万円、並びに長期未払金の返済による支出が65百万円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

営業実績

営業実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第54期	第55期	増減比率(%)
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
アミューズメント施設部門(千円)	5,654,666	4,730,805	16.3
(ゲーム部門)(千円)	(3,725,895)	(3,044,066)	(18.3)
(ボウリング部門)(千円)	(1,525,993)	(1,295,116)	(15.1)
(カラオケ部門)(千円)	(245,717)	(240,165)	(2.3)
(その他部門)(千円)	(157,059)	(151,455)	(3.6)
映画興行部門(千円)	877,906	805,582	8.2
その他(千円)	96,285	92,832	3.6
合計(千円)	6,628,859	5,629,219	15.1

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「アミューズメント施設部門」の「その他部門」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。

3. 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. 最近2事業年度の主な営業能力は次のとおりであります。

部門	第54期		第55期			
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	営業施設数	収容能力	営業施設数	収容能力		
アミューズメント 施設部門	15ヶ所	ゲーム	3,916台	14ヶ所	ゲーム	3,826台
		ボウリング	252レーン		ボウリング	252レーン
		カラオケ	107室		カラオケ	108室
		ビリヤード	51台		ビリヤード	49台
		バッティング	6台		バッティング	6台
		マンガ喫茶	1店		マンガ喫茶	1店
		ダーツパー	2店		ダーツパー	2店
映画興行部門	5ヶ所	27スクリーン 3,500席	5ヶ所	27スクリーン 3,500席		

3【対処すべき課題】

今後も、世界的な金融危機の深刻化や世界的な景気の一層の下振れ懸念などの影響による、国内での雇用不安をはじめとする先行き不透明感等が消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない娯楽への支出が抑制されることが当面予想されます。

当社は、経営改革推進会議を発足し、役員のスリム化をはじめとする大胆な経営改革、組織改革を実施し、固定費のさらなるコストカットを実施した上での、より慎重に計画した成長策をプラスし、黒字転換を図ることが最大の課題であります。

その実現のため、当社では次の方策を推進します。

人事政策の見直しによる人件費の削減と同時に、業績連動型の管理職年俸制の導入によりモチベーションアップを目指します。

当社のモットーである安心安全を追及した上で施設管理費の削減効率化を実現します。

既存施設重視の戦略で行きながら、チャンスがあれば新規出店・新規事業にも積極的に取り組む体制を保持します。

それらを実現するため内部管理体制を整備しながら、経営トップ直轄のフラットな組織体制により意思決定をスピード化するという課題に取り組みます。

当社は、「ホスピタリティ溢れる喜びと感動の場づくり」を推進しながら「儲かる企業」に再生すべく、今事業年度をリスタートの年と位置づけております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、カラオケ、映画興行などの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としているため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社はゲームセンター、ボウリング場、カラオケスタジオ、ビリヤード場、映画館などを経営しており、事業の多角化、複合化を図っておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画制作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が制作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成21年3月末現在、当社のアミューズメント施設14ヶ所のうち10ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 有利子負債依存度について

当社は、過年度においては、本社及び店舗用地の約3分の1を自社で所有しており、また大型店舗中心の出店策をとってまいりました。その開業のための資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。それらのことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 出店形態について

当社の現在の営業施設のうち7ヶ所は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っており、そのうち保証金は、1年から10年の据置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(6) 減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(7) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成21年3月期末現在5億52百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

これらの借入金に対して財務制限条項に抵触している事実が発生しておりますが、シンジケートローンに関する財務制限条項について、シンジケート団においては、当該条項を適用しない旨の合意を得られており、後日書面でも入手する予定であります。

しかしながら今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社の株式会社ゲオにおいては、当社が策定した事業計画の達成に向けて、営業・販促面において可能な限り全面的に支援する方針であり、資金面についても相互に緊密な連携を図り、資金調達活動を支援する方針である旨、取締役会において決議されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、7億26百万円となり、前期比5億41百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金が減少（前期末比1億83百万円減）したこと、有価証券が減少（同3億円減）したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、82億10百万円となり、前期比15億56百万円減少しました。

これは主に、減損損失の計上等により有形固定資産が減少（同13億54百万円減）したこと、差入保証金が減少（同1億18百万円減）したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、21億62百万円となり、前期比1億62百万円増加しました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加（同1億18百万円増）したこと、1年内返済予定の長期未払金が増加（同66百万円増）したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、44億60百万円となり、前期比6億80百万円減少しました。

これは主に、長期未払金の増加（81百万円増）及び新たにリース債務が増加（同61百万円増）しましたが、社債の減少（同75百万円減）及び長期借入金の減少（7億47百万円減）等があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億12百万円となり、前期末に比べて15億79百万円減少しました。

これは主に、別途積立金の取崩が12億円あったこと、配当金の支払が12百万円あったことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1業績の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、ゲーム・ボウリング・映画・カラオケ・ビリヤード・マンガ喫茶など、広く一般国民に親しまれているレジャー・文化娯楽活動に携わっておりますが、一方ではお客様のニーズが多様化していく中で、競争も激しく、常に時代を先取りすべく企業努力をしていかなければ、急速に施設・設備の陳腐化が進みかねない業界であります。

当社は、この競争に立ち向かい、北海道内アミューズメント業界のトップブランドとしての地位を確保していくために、次のような戦略を実施していく方針であります。

店舗建築コストをコントロールしながら、厳選された好立地へ、当面はゲーム・ボウリングを中心とした大型複合アミューズメント施設の出店を2年に1箇所程度のペースで、またゲーム中心の中型複合店舗、ゲーム単独店舗を随時、北海道内を中心に、北海道外進出も視野に入れながら進めてまいります。

ディノスノルベサに平成20年3月開業したゴルフシュミレーションバーのように、既存施設に新たな事業を積極的に取り入れし、業態転換も含めた既存施設の活性化を行ってまいります。

地域一番店を維持すべく、既存施設における内装・設備機器を予算コントロールをしながら、順次更新してまいります。

「安心して楽しく遊べるスガイ」をモットーに、お客様のファン化（SFC会員制度など）をさらに推進し、お客様の顧客満足度を高める企業努力をしてまいります。

オリジナルゲーム景品の開発・投入、ボウリング・映画等を中心に職域への団体セールス、飲食店とのパック他タイアップ企画などの提案・勧誘活動など様々な販促企画を実施し、他社との差別化を図ります。

上記戦略を親会社のゲオグループのインフラならびにノウハウを最大限有効活用し、効率的に実施してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成17年3月25日付で締結しており、平成21年3月期末現在5億52百万円の借入残高があります。平成21年3月期末現在において、財務制限条項の一部である「各年度決算における損益計算書の営業利益及び経常利益が2期連続損失をとらないこと、並びに年度末における純資産の金額を平成20年3月期末の純資産の75%以上に維持すること」という条項に抵触しましたが、シンジケートローンに関する財務制限条項について、シンジケート団においては、当該条項を適用しない旨の合意を得られており、後日書面でも入手する予定であります。

なお、親会社の株式会社ゲオにおいては、当社が策定した事業計画の達成に向けて、営業・販促面において可能な限り全面的に支援する方針であり、資金面についても相互に緊密な連携を図り、資金調達活動を支援する方針である旨、取締役会において決議されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、7億66百万円であり、このうち主なものは、アミューズメントパーク帯広の新設工事、スガイディノスカラオケの増設工事、既存施設におけるアミューズメント機器の購入などであり、また、当期中に旭川市のアミューズメント施設旭川スガイビル、大阪府八尾市のアミューズメントパークY A O、札幌市のアミューズメント施設スガイコトニを閉鎖しておりますが、営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、アミューズメント施設と映画館を中心として、北海道内に14ヶ所の事業所を運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミューズメント 機器 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・札幌スガイビル (札幌市中央区)	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 映画館 カラオケスタジオ ビリヤード場 マンガ喫茶	584,134	10,720	91,884	20,197	131,739 (1,341)	17,180	1,032	856,889	48 (73)
ディノスノルベサ (札幌市中央区)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場	100,611	-	84,932	22,773	-	5,239	-	213,556	8 (29)
スガイディノス (札幌市白石区)	ゲーム場 ボウリング場 映画館 カラオケスタジオ オ ビリヤード場	1,310,704	12,552	88,107	13,777	1,058,851 (5,253)	16,350	7,148	2,507,493	11 (54)
スガイティネ (札幌市手稲区)	ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジオ オ	-	591	44,137	3,497	-	-	-	48,227	4 (27)
スガイコトニ (札幌市西区)	ボウリング場 ゲーム場	-	-	15,702	410	-	-	-	16,112	2 (3)
スガイディノス 旭川 (北海道旭川市)	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場 映画館	26,891	-	100,274	9,522	19,370 (317)	16,726	11,230	184,014	10 (44)
スガイディノス 帯広 (北海道帯広市)	ゲーム場 ボウリング場 カラオケスタジオ オ ビリヤード場	564,366	602	96,534	4,629	676,533 (10,807)	-	15,466	1,358,132	7 (32)
アミューズメン トパーク帯広 (北海道帯広市)	ゲーム場	3,803	-	30,728	1,591	-	4,309	-	40,433	1 (7)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アミューズメン トパーク釧路町 (北海道釧路郡釧 路町)	ゲーム場	10,872	-	47,117	853	-	-	-	58,843	1 (7)
アミューズメン トパーク北見 (北海道北見市)	ゲーム場	17,208	-	54,294	2,687	-	-	1,250	75,441	1 (8)
室蘭ランド (北海道室蘭市)	映画館 ボウリング場 ゲーム場 カラオケスタジ オ バッティングセ ンター	307,166	1,918	30,963	3,369	248,536 (3,515)	-	937	592,892	4 (38)
スガイディノス 苫小牧 (北海道苫小牧 市)	ボウリング場 ゲーム場 映画館	-	-	43,586	11,566	-	17,101	30	72,284	5 (34)
アミューズメン トパークSHOWA (北海道函館市)	ゲーム場	2,586	-	7,365	640	-	-	-	10,592	- (9)
アミューズメン トパークMORI (北海道茅部郡)	ゲーム場	284	-	851	95	-	-	-	1,231	-
その他		133,808	-	2,502	1,170	604,829 (7,541)	-	10,807	753,119	1
合計		3,062,439	26,384	738,986	96,783	2,739,860 (28,774)	76,908	47,902	6,789,264	103 (365)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物及び車輛運搬具であります。

3. 上記の従業員数中()内は期末現在の嘱託及び臨時従業員数であり、外数であります。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ボウリング場コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	8 センター分	2 ~ 7 年間	65,527	166,332
カラオケ関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5 施設分	3 ~ 5 年間	10,505	27,810
財務・給与システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	1 セット	5 年間	5,497	14,440
アミューズメント機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	11 施設分	3 ~ 4 年間	218,941	219,825
映画館関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3 施設分	6 年間	20,390	1,645
建物 (オペレーティング・リース)	1 施設分	10 年間	113,950	550,588

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存アミューズメント施設の改装及び設備の更新	21,000	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月
既存アミューズメント機器の更新及び増設	409,000	-	自己資金及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月11日	400,000	4,303,500	450,000	948,775	496,580	1,128,995

(注) 有償一般募集(入札による募集) 400,000株 発行価格 2,250円 資本組入額 1,125円 払込金総額 946,580千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	43	2	-	410	466	-
所有株式数 (単元)	-	2,851	18	35,053	108	-	5,002	43,032	300
所有株式数の 割合(%)	-	6.62	0.04	81.46	0.25	-	11.62	100.00	-

(注) 自己株式20,048株は、「個人その他」に200単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	214	4.97
株式会社セガ	東京都大田区羽田1-2-12	121	2.81
スガイ・エンタテインメント 従業員持株会	札幌市中央区南3条西1-8	50	1.17
株式会社北星コーポレーシ ョン	札幌市中央区南4条西3-9	50	1.16
北海道コカ・コーラボトリン グ株式会社	札幌市清田区清田1条1-2-1	40	0.92
中道リース株式会社	札幌市中央区北1条東3-3	37	0.85
西山 一彦	三重県桑名市	31	0.73
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	20	0.46
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社ムラオカ食品	札幌市中央区南8条西1-13-80	20	0.46
計		3,724	86.55

(注) 上記のほか、自己株式が20千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,200	42,832	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,303,500	-	-
総株主の議決権	-	42,832	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)スガイ・エンタテインメント	札幌市中央区南3条西 1-8	20,000	-	20,000	0.46
計	-	20,000	-	20,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,048	-	20,048	-

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績が多額な当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら、無配といたします。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	800	835	650	550	490
最低(円)	500	493	506	401	264

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	420	347	490	431	430	400
最低(円)	264	290	350	381	370	370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年2月 株式会社ゲオ管理本部副本部長 平成10年6月 同社取締役管理本部長 平成16年6月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社取締役経理部、経営企画部担当 平成19年6月 当社取締役 平成19年7月 株式会社ゲオ常務取締役経理部、経営企画部担当(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
代表取締役 専務		吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部長	熊谷 正志	昭和27年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社スガイディノス総支配人 平成6年4月 当社営業第一部長兼札幌スガイビル 総支配人 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役営業第二部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長兼ボウリング 営業推進部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役第一営業統轄部長 平成20年7月 当社常務取締役営業統轄部長兼営業 促進部長 平成21年4月 当社常務取締役営業部長(現任)	(注)3	5
取締役		沢田 喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 株式会社テープ堂 (平成4年5月株式会社ゲオステー ション、平成7年11月株式会社ゲオ に商号変更)設立 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社ゲオ専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 株式会社ゲオサブライ代表取締役社 長(現任) 平成20年7月 株式会社ゲオ取締役会長店舗開発部 担当 平成21年4月 同社取締役会長開発部担当(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		久保田 貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 平成15年7月 同行神戸支店次長 平成17年4月 株式会社ゲオ入社 監査室長 平成17年6月 同社取締役監査室長 平成17年10月 同社取締役直営本部副本部長 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年4月 株式会社ゲオ取締役店舗運営統轄 部、店舗開発部担当 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社取締役副社長財務部担当・財務 部長、情報管理部担当 平成21年4月 同社取締役副社長財務部担当・財務 部長、情報管理部担当、社長室担当・ 社長室長(現任)	(注)3	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年4月 株式会社ゲオ直営本部副本部長 平成11年1月 同社店舗運営本部部長 平成13年6月 同社取締役(現任) 平成16年6月 同社取締役店舗運営本部副本部長 平成17年4月 同社取締役FC本部部長 平成17年4月 株式会社ゲオフロンティア代表取締 役社長(現任) 平成20年4月 株式会社ゲオフィットネス代表取締 役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山口 均	昭和23年2月19日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 山口均法律事務所所長(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成16年10月 菅井・堀公認会計士共同事務所開設 平成18年1月 菅井公認会計士事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 監査法人シドー開設(現任)	(注)4	2
計						16

- (注) 1. 沢田喜代則、久保田貴之、光安浩二の3氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口均、菅井朗の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその他の基本情報

基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社には、経営に対する牽制の強化、及びグループ間の経営情報の共有を目的とし社外取締役として、親会社より4名の取締役（非常勤）が就任しておりますが、個別の業務執行につきましては自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本

当社は現在、取締役7名の体制で意思決定及び業務執行を行っております。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるための各種会議（毎週1回の経営改革推進会議、総支配人会議）を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、管理統轄部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営改革推進会議で審議しなければならないものとしております。

従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査室が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生の防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査役会は当事業年度内に12回開催し、監査の状況等について代表取締役社長に報告しております。

内部監査室は当事業年度内に11営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を終結しており、監査役及び内部監査室と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本剛司、千葉智であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を親会社である株式会社ゲオの取締役から4名選任しております。社外監査役は、弁護士と公認会計士であり、当社との取引関係その他利害関係はありません。現在の社外監査役2名は、当事業年度末現在で当社株式5,100株を所有しております。

社外取締役及び社外監査役のサポート体制

現在、社外監査役の職務を補助する専従スタッフを置いておりませんが、経営企画室が監査役会の事務局業務を担当し、取締役会用資料の事前配布等、必要なサポートを行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理統轄部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	6 (-)	37,035 (-)	3 (2)	5,975 (2,846)	9	43,011

(注) 1. 当事業年度末の取締役は7名、監査役3名、合計10名であります。支給人員と相違しているのは、平成21年2月28日付で辞任した取締役3名を含んでいること、及び無報酬の社外取締役が4名在任しているためであります。

2. 上記以外に、使用人兼務取締役に当期支給した使用人給与は20,490千円であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内（但し、使用人分含まない。）と決議をしております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額150万円以内と決議をしております。

5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴い打ち切り支給の決議をしております。平成21年3月31日現在のそれに関する長期未払金の残高は下記のとおりであります。

取締役 4名 37,186千円

監査役 1名 3,111千円

合計 5名 40,297千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,500	476

【その他重要な報酬の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査証明業務として支払っている報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制構築に関する指導助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第55期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,635	525,551
売掛金	86,642	82,279
有価証券	311,427	11,264
商品	12,709	-
商品及び製品	-	11,451
貯蔵品	39,430	-
原材料及び貯蔵品	-	23,337
前払費用	44,520	41,618
繰延税金資産	50,307	28,280
未収入金	12,045	1,475
その他	2,187	1,329
貸倒引当金	30	288
流動資産合計	1,267,876	726,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,686,658	1 8,723,406
減価償却累計額	5,500,498	5,660,967
建物(純額)	3,186,159	3,062,439
構築物	276,505	277,089
減価償却累計額	221,639	229,539
構築物(純額)	54,865	47,550
機械及び装置	527,378	530,456
減価償却累計額	502,646	504,071
機械及び装置(純額)	24,732	26,384
アミューズメント機器	3,922,164	3,789,678
減価償却累計額	3,125,478	3,050,692
アミューズメント機器(純額)	796,685	738,986
車両運搬具	7,409	7,039
減価償却累計額	7,038	6,687
車両運搬具(純額)	370	351
工具、器具及び備品	852,832	833,721
減価償却累計額	711,718	736,938
工具、器具及び備品(純額)	141,114	96,783
土地	1 3,939,860	1 2,739,860
リース資産	-	86,852
減価償却累計額	-	9,944
リース資産(純額)	-	76,908
有形固定資産合計	8,143,788	6,789,264
無形固定資産		
ソフトウェア	975	4,556
電話加入権	8,127	8,127
無形固定資産合計	9,103	12,684

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,288	62,048
出資金	576	576
長期貸付金	1 288,682	1 265,013
従業員に対する長期貸付金	1,496	3,954
長期前払費用	1 67,122	1 61,853
差入保証金	1 1,133,340	1 1,014,545
その他	234	283
投資その他の資産合計	1,613,739	1,408,274
固定資産合計	9,766,631	8,210,223
資産合計	11,034,507	8,936,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,071	102,679
1年内償還予定の社債	85,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,290,679	1, 2 1,409,284
1年内返済予定の長期未払金	10,973	77,793
リース債務	-	19,369
未払金	272,263	272,576
未払費用	69,438	59,824
未払法人税等	7,807	9,949
未払消費税等	34,441	23,053
前受金	28,973	22,593
預り金	12,980	20,676
賞与引当金	21,927	7,620
ポイント引当金	9,500	7,000
店舗閉鎖損失引当金	55,000	54,623
その他	1,221	498
流動負債合計	2,000,277	2,162,541
固定負債		
社債	137,500	62,500
長期借入金	1, 2 4,377,756	1, 2 3,630,136
長期未払金	48,118	129,723
リース債務	-	61,890
長期前受収益	4,936	4,497
繰延税金負債	83,272	115,214
退職給付引当金	139,656	145,412
長期預り敷金	34,400	33,515
長期預り保証金	48,829	44,480
長期リース資産減損勘定	267,412	233,613
固定負債合計	5,141,882	4,460,982
負債合計	7,142,159	6,623,523

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169,013	162,626
別途積立金	2,700,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,100,398	1,464,998
利益剰余金合計	1,829,614	258,627
自己株式	10,844	10,844
株主資本合計	3,896,541	2,325,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,193	12,555
評価・換算差額等合計	4,193	12,555
純資産合計	3,892,347	2,312,999
負債純資産合計	11,034,507	8,936,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
アミューズメント施設部門収入	5,654,666	4,730,805
映画興行部門収入	877,906	805,582
その他の収入	96,285	92,832
売上高合計	6,628,859	5,629,219
売上原価		
アミューズメント施設部門原価	4,851,393	4,138,347
映画興行部門原価	949,139	815,352
その他の原価	32,678	31,998
売上原価合計	5,833,211	4,985,698
売上総利益	795,647	643,521
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,500	-
役員報酬	58,802	43,011
給料	236,454	206,379
賞与引当金繰入額	9,332	2,216
退職給付費用	5,882	6,297
法定福利費	42,905	33,955
修繕費	38,941	13,313
営繕費	-	38,998
賃借料	56,724	47,912
減価償却費	8,603	10,865
租税公課	112,978	112,108
貸倒引当金繰入額	-	258
その他	263,473	191,021
販売費及び一般管理費合計	843,597	706,337
営業損失()	47,949	62,816
営業外収益		
受取利息	6,281	5,570
有価証券利息	3,241	1,711
受取配当金	2,237	546
アミューズメント機器売却益	18,457	17,077
雇用制度奨励金	3,000	-
協賛金収入	6,085	4,828
受取保険金	-	5,215
その他	10,389	6,431
営業外収益合計	49,692	41,380

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	148,380	137,435
社債利息	2,572	1,734
社債保証料	1,988	1,394
アミューズメント機器処分損	25,165	54,442
その他	3,326	4,714
営業外費用合計	181,434	199,721
経常損失()	179,691	221,157
特別利益		
投資有価証券売却益	17,649	287
固定資産売却益	¹ 3,913	¹ 206
ポイント引当金戻入額	-	2,500
特別利益合計	21,563	2,994
特別損失		
固定資産売却損	-	² 13
固定資産除却損	³ 20,088	³ 1,749
投資有価証券評価損	-	32,621
減損損失	⁴ 799,258	⁴ 1,228,318
店舗閉鎖損失引当金繰入額	55,000	5,223
アスベスト除去費用	12,150	-
たな卸資産評価損	9,860	-
その他	5,281	-
特別損失合計	901,639	1,267,925
税引前当期純損失()	1,059,767	1,486,088
法人税、住民税及び事業税	11,572	9,996
法人税等調整額	98,763	62,052
法人税等合計	110,336	72,048
当期純損失()	1,170,103	1,558,136

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設部門原価					
1. 減価償却費		716,393		693,158	
2. 人件費		815,037		677,945	
3. 売店仕入費		282,120		237,142	
4. 景品費		494,756		319,454	
5. 消耗品費		185,243		145,719	
6. 賃借料		740,339		586,850	
7. 営繕費		359,721		295,241	
8. 電力料		321,826		308,325	
9. 広告宣伝費		97,489		55,086	
10. その他		838,465		819,422	
計		4,851,393	83.2	4,138,347	83.0
映画興行部門原価					
1. 減価償却費		56,988		26,631	
2. 人件費		147,814		122,719	
3. 映画料		388,972		351,100	
4. 売店仕入費		76,370		68,475	
5. 電力料		32,591		33,339	
6. 広告宣伝費		29,996		22,646	
7. その他		216,404		190,439	
計		949,139	16.3	815,352	16.4
その他の原価		32,678	0.5	31,998	0.6
合計		5,833,211	100.0	4,985,698	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	175,399	169,013
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
当期変動額合計	6,386	6,386
当期末残高	169,013	162,626
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	1,200,000
当期変動額合計	100,000	1,200,000
当期末残高	2,700,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	184,786	1,100,398
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
別途積立金の取崩	100,000	1,200,000
剰余金の配当	21,467	12,850
当期純損失()	1,170,103	1,558,136
当期変動額合計	1,285,184	364,600
当期末残高	1,100,398	1,464,998
利益剰余金合計		
前期末残高	3,021,186	1,829,614
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	21,467	12,850
当期純損失()	1,170,103	1,558,136
当期変動額合計	1,191,571	1,570,987
当期末残高	1,829,614	258,627

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,620	10,844
当期変動額		
自己株式の取得	5,224	-
当期変動額合計	5,224	-
当期末残高	10,844	10,844
株主資本合計		
前期末残高	5,093,336	3,896,541
当期変動額		
剰余金の配当	21,467	12,850
当期純損失()	1,170,103	1,558,136
自己株式の取得	5,224	-
当期変動額合計	1,196,795	1,570,987
当期末残高	3,896,541	2,325,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,812	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,006	8,361
当期変動額合計	49,006	8,361
当期末残高	4,193	12,555
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,812	4,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,006	8,361
当期変動額合計	49,006	8,361
当期末残高	4,193	12,555
純資産合計		
前期末残高	5,138,149	3,892,347
当期変動額		
剰余金の配当	21,467	12,850
当期純損失()	1,170,103	1,558,136
自己株式の取得	5,224	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,006	8,361
当期変動額合計	1,245,801	1,579,348
当期末残高	3,892,347	2,312,999

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,059,767	1,486,088
減価償却費	845,579	800,337
減損損失	799,258	1,228,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	258
賞与引当金の増減額(は減少)	15,395	14,307
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,500	2,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	55,000	377
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,724	5,756
受取利息及び受取配当金	11,759	7,827
支払利息	150,953	139,170
有形固定資産除却損	33,783	23,087
有形固定資産売却損益(は益)	19,032	15,834
投資有価証券売却損益(は益)	17,649	287
投資有価証券評価損益(は益)	-	32,621
売上債権の増減額(は増加)	31,777	4,362
たな卸資産の増減額(は増加)	26,824	17,351
その他の資産の増減額(は増加)	36,325	8,432
仕入債務の増減額(は減少)	7,341	2,608
未払消費税等の増減額(は減少)	3,105	15,232
その他の負債の増減額(は減少)	65,597	66,598
小計	779,590	684,921
利息及び配当金の受取額	6,602	3,157
利息の支払額	154,348	137,195
法人税等の支払額	16,638	7,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,205	543,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
貸付けによる支出	740	5,600
長期貸付金の回収による収入	29,401	31,534
投資有価証券の取得による支出	14,873	8,400
投資有価証券の売却による収入	137,488	20,263
有形固定資産の取得による支出	720,201	443,441
有形固定資産の売却による収入	72,580	71,690
有形固定資産の除却による支出	-	505
無形固定資産の取得による支出	-	4,560
差入保証金の差入による支出	40,221	47,636
差入保証金の回収による収入	28,922	162,931
その他	96	885
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,739	225,608

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,267,900	1,329,015
社債の償還による支出	85,000	85,000
自己株式の取得による支出	5,224	-
長期未払金の返済による支出	54,421	65,465
リース債務の返済による支出	-	9,436
配当金の支払額	21,496	12,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,042	801,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	426,576	484,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,638	1,020,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,062	535,816

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 アミューズメント機器 3年~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 アミューズメント機器 2年~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) ポイントの処理について、従来はポイント利用時に売上値引として売上から控除する処理を採用してきましたが、ポイント発行残高の金額的重要性が増してきたため、当事業年度から将来のポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は9,500千円多く計上されております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(5) 店舗閉鎖損失引当金	(5) 店舗閉鎖損失引当金

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 当事業年度において閉店することが 確定した店舗について、今後発生する 閉鎖に伴う損失に備えるため、その損 失見込額を計上しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、有形固定資産のリース資産が76,908千円、リース債務(流動負債及び固定負債)が81,259千円増加しており、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金(当事業年度250,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成20年3月25日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会最終改正 平成20年3月25日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度において「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金の残高は、270,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました賞与手当、福利厚生費、交際接待費、旅費交通費、消耗品費、事業所税及び事業税は、それぞれ販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における賞与手当、福利厚生費、交際接待費、旅費交通費、消耗品費、事業所税及び事業税は、それぞれ26,200千円、2,590千円、5,175千円、20,879千円、31,185千円、29,741千円、及び11,169千円あります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました営繕費が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における営繕費の金額は、33,156千円あります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における受取保険金の金額は、2,189千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p><u>担保に供している資産</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,013,032千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,880,130千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288,682千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">39,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,371,473千円</td> </tr> </table> <p><u>上記に対応する債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,585,535千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金637,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	建物	3,013,032千円	土地	3,880,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	288,682千円	長期前払費用	39,628千円	計	7,371,473千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	4,585,535千円	<p>1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p><u>担保に供している資産</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,680,130千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">265,013千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">36,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,030,401千円</td> </tr> </table> <p><u>上記に対応する債務</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金 (一年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,975,156千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金552,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	建物	2,899,177千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	265,013千円	長期前払費用	36,079千円	計	6,030,401千円	長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,975,156千円
建物	3,013,032千円																												
土地	3,880,130千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	288,682千円																												
長期前払費用	39,628千円																												
計	7,371,473千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	4,585,535千円																												
建物	2,899,177千円																												
土地	2,680,130千円																												
差入保証金	150,000千円																												
長期貸付金	265,013千円																												
長期前払費用	36,079千円																												
計	6,030,401千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	3,975,156千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
工具、器具及び備品		3,913千円		工具、器具及び備品		206千円	
計		3,913千円		計		206千円	
2				2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
車両運搬具		13千円		車両運搬具		13千円	
計		13千円		計		13千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物		12,041千円		建物		1,648千円	
機械及び装置		333千円		工具、器具及び備品		101千円	
工具、器具及び備品		7,715千円		計		1,749千円	
計		20,088千円		計		1,749千円	
4 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグループは、各店舗ごとに行っております。				4 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグループは、各店舗ごとに行っております。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
札幌地区	営業店舗	リース資産等	165,265千円	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円
道北地区	営業店舗	土地・建物等	180,192千円	本社	遊休資産	工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産	28,318千円
道南地区	営業店舗	建物・リース資産等	432,833千円				
同上	駐車場用地	土地等	20,967千円				
合計			799,258千円	合計			1,228,318千円
上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については799,258千円(土地160,431千円、建物345,756千円、その他20,660千円、リース資産272,409千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地、建物については相対取引の引合い価格に基づき、リース資産等については他の転用が困難なことから零円で算定しております。				上記の資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,228,318千円(土地1,200,000千円、工具、器具及び備品7,996千円、アミューズメント機器15,412千円、リース資産4,909千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、札幌地区の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、工具、器具及び備品・アミューズメント機器・リース資産については他の転用が困難なことから零円で算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	-	-	4,303,500
合計	4,303,500	-	-	4,303,500
自己株式				
普通株式	10,000	10,048	-	20,048
合計	10,000	10,048	-	20,048

(注) 自己株式10,048株の増加は、取締役会決議による自己株式10,000株の取得及び単元未満株48株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,467	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	繰越利益剰 余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	-	-	4,303,500
合計	4,303,500	-	-	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,850	3	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	708,635千円	現金及び預金勘定	525,551千円
有価証券	311,427千円	有価証券	11,264千円
現金及び現金同等物	1,020,062千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,000千円
		現金及び現金同等物	535,816千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産 主としてアミューズメント施設部門における運営設 備(機械及び装置、アミューズメント機器)でありま す。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は以下のとおりであ ります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
建物	180,994	18,255	162,739	-		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	653,371	318,333	100,125	234,912	建物	180,994	18,255	162,739	-
アミュー ズメント 機器	867,427	413,360	-	454,066	機械及び 装置	626,367	367,080	100,125	159,161
車輛運搬 具	3,479	2,667	-	811	アミュー ズメント 機器	666,197	450,836	4,909	210,451
工具、器具 及び備品	160,248	88,238	9,544	62,465	車輛運搬 具	3,479	3,363	-	116
計	1,865,521	840,855	272,409	752,256	工具、器具 及び備品	127,962	78,327	9,544	40,089
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法によって 算定しておりましたが、当事業年度より、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が増加したため、原則法により算定 しております。 なお、支払利子込み法によった場合は次のとおり であります。					計	1,605,001	917,862	277,319	409,819
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物	210,916	29,173	181,743	-					
機械及び 装置	701,745	346,030	106,317	249,397					
アミュー ズメント 機器	897,952	423,330	-	474,621					
車輛運搬 具	4,308	3,302	-	1,005					
工具、器具 及び備品	168,352	93,366	9,909	65,076					
計	1,983,275	895,203	297,971	790,101					

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	362,538千円	1年内	259,207千円
1年超	637,962千円	1年超	390,384千円
計	1,000,500千円	計	649,591千円
リース資産減損勘定の残高	267,412千円	リース資産減損勘定の残高	233,613千円
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法によって算定しておりましたが、当事業年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、原則法によって算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p>		<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>	
1年内	412,339千円	支払リース料	338,143千円
1年超	667,742千円	リース資産減損勘定の取崩額	38,708千円
計	1,080,082千円	減価償却費相当額	310,924千円
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>		支払利息相当額	19,097千円
支払リース料	427,045千円	減損損失	4,909千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,997千円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>	
減価償却費相当額	335,773千円	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	
支払利息相当額	22,833千円	<p>6. オペレーティング・リース</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>	
減損損失	272,409千円	1年内	113,950千円
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		1年超	436,637千円
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		計	550,588千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	47,586	73,061	25,474
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	47,586	73,061	25,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	43,843	24,358	19,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,969	24,868	2,100
	小計	70,812	49,227	21,585
	合計	118,399	122,288	3,889

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
137,456	17,649	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	250,000
マネー・マネージメント・ファンド等	61,427
合計	311,427

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券	-	-	-	-
2.その他	250,000	-	-	-
合計	250,000	-	-	-

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,575	6,531	955
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,575	6,531	955
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	62,952	49,445	13,506
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	2,995	4
	その他	-	-	-
	(3)その他	3,076	3,076	-
	小計	69,028	55,517	13,510
	合計	74,604	62,048	12,555

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,263	287	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	11,264
合計	11,264

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	3,000	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	-	3,000	-

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式及び投資信託について32,621千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利益率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理は、財務経理統轄部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会の決裁を経て実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、主として借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するために利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利益率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理は、財務経理統轄部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会の決裁を経て実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	139,656千円	145,412千円
退職給付引当金	139,656千円	145,412千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	10,894千円	12,190千円
勤務費用	10,894千円	12,190千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法は簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税否認 12,015千円	未払事業所税否認 11,454千円
未払事業税否認 2,201千円	未払事業税否認 2,184千円
賞与引当金損金算入限度超過額 8,858千円	賞与引当金損金算入限度超過額 3,078千円
未払社会保険料否認 1,174千円	未払社会保険料否認 410千円
ポイント引当金損金算入限度超過額 3,838千円	ポイント引当金損金算入限度超過額 2,828千円
店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額 22,220千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 102千円
固定資産減損による評価損 806,682千円	店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額 22,067千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 56,421千円	貯蔵品評価損 245千円
長期未払金(役員退職慰労金)否認 16,280千円	固定資産減損による評価損 1,258,817千円
投資有価証券評価損 4,788千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 58,746千円
繰越欠損金 182,055千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認 16,280千円
その他 203千円	投資有価証券評価損 17,967千円
繰延税金資産小計 1,116,737千円	繰越欠損金 317,037千円
評価性引当額 1,022,550千円	その他 384千円
繰延税金資産合計 94,186千円	繰延税金資産小計 1,711,604千円
繰延税金負債	評価性引当額 1,683,324千円
固定資産圧縮積立金 114,565千円	繰延税金資産合計 28,280千円
其他有価証券評価差額金 8,083千円	繰延税金負債
その他 4,503千円	固定資産圧縮積立金 110,236千円
繰延税金負債合計 127,152千円	金融商品会計差額金 4,977千円
繰延税金資産の純額 32,965千円	繰延税金負債合計 115,214千円
	繰延税金資産の純額 86,934千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金にされない項目 0.2%	交際費等永久に損金にされない項目 0.1%
住民税均等割 1.1%	住民税均等割 0.7%
評価性引当額 49.5%	評価性引当額 44.4%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 908.69円	1株当たり純資産額 539.98円
1株当たり当期純利益金額 273.07円	1株当たり当期純利益金額 363.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,170,103	1,558,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,170,103	1,558,136
期中平均株式数(株)	4,284,929	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	セガサミーホールディングス(株)	17,951
		コナミ(株)	16,179
		(株)札幌北洋ホールディングス	8,556
		松竹(株)	6,003
		(株)つつけん	5,325
		中道リース(株)	1,242
		(株)エコミック	528
		大和S M B C キャピタル(株)	192
計		124,253	55,976

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行第14回期限前償還条項付 無担保社債	2,995
計		3,000	2,995

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株)ダイワマネー・ マネージメント・ファンド	11,264
		小計	11,264
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ニッセイアセットマネジメント(株)ニッセ イ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)	3,076
		小計	3,076
計		11,265	14,341

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,686,658	43,143	6,395	8,723,406	5,660,967	165,721	3,062,439
構築物	276,505	584	-	277,089	229,539	7,899	47,550
機械及び装置	527,378	3,078	-	530,456	504,071	1,425	26,384
アミューズメント機器	3,922,164	624,898	757,383 (15,412)	3,789,678	3,050,692	570,342	738,986
車輛運搬具	7,409	-	370	7,039	6,687	-	351
工具、器具及び備品	852,832	7,683	26,793 (7,996)	833,721	736,938	43,046	96,783
土地	3,939,860	-	1,200,000 (1,200,000)	2,739,860	-	-	2,739,860
リース資産	-	86,852	-	86,852	9,944	9,944	76,908
計	18,212,808	766,240	1,990,943 (1,223,408)	16,988,105	10,198,840	798,379	6,789,264
無形固定資産							
ソフトウェア	3,598	4,560	-	8,158	3,601	979	4,556
電話加入権	8,127	-	-	8,127	-	-	8,127
計	11,725	4,560	-	16,285	3,601	979	12,684
長期前払費用	71,413	1,104	5,394	67,123	5,270	979	61,853

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の内書は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規施設アミューズメントパーク帯広の新設	4,380千円
	スガイディノスのカラオケ増室工事	21,851千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	535,969千円
	新規施設アミューズメントパーク帯広のゲーム機の新設	46,347千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	スガイディノス土地の減損処理	1,200,000千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除却及び売却	741,971千円
	既存施設のゲーム機の減損処理	15,412千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15.7.14	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.09	なし	平成年月日 22.7.14
第2回無担保社債	15.7.14	37,500 (15,000)	22,500 (15,000)	0.46	なし	22.6.30
第3回無担保社債	16.5.27	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.05	なし	21.5.27
第4回無担保社債	16.6.30	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	1.08	なし	23.6.30
合計	-	222,500 (85,000)	137,500 (75,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
75,000	47,500	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,290,679	1,409,284	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19,369	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,377,756	3,630,136	2.32	平成22~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	61,890	2.84	平成25~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,668,435	5,120,679	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,297,404	810,524	614,332	446,781
リース債務	22,058	21,567	16,725	1,538

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高
貸倒引当金	30	288	-	30	288
賞与引当金	21,927	7,620	21,927	-	7,620
ポイント引当金	9,500	7,000	9,500	-	7,000
店舗閉鎖損失引当金	55,000	5,223	5,600	-	54,623

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	91,399
預金	
当座預金	304,645
普通預金	71,110
別段預金	78
定期預金	57,317
積立預金	1,000
小計	434,151
合計	525,551

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道(株)	35,311
北海道コカ・コーラボトリング(株)	17,020
アサヒビール園(株)	2,634
(株)ザナドゥ	2,500
(株)ウエスタン	2,017
その他	22,797
合計	82,279

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
86,642	1,091,705	1,096,068	82,279	93.0	28.2

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
売店商品	11,451

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ゲーム景品・カード	20,230
ビリヤード台	487
その他	2,619
合計	23,337

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
営業施設関係	894,059
借上社宅	1,969
その他	118,516
合計	1,014,545

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
松竹(株)	27,595
北海道コカ・コーラボトリング(株)	13,955
東宝東和(株)	6,477
(有)シネカノン	5,065
(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント	4,245
その他	45,338
合計	102,679

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,339,143	1,408,570	1,343,583	1,537,922
税引前四半期純利益又は純損失金額() (千円)	113,781	68,204	1,321,856	17,753
四半期純損失金額 ()(千円)	85,344	145,563	1,323,324	3,904
1株当たり四半期純損失金額()(円)	19.92	33.98	308.94	0.91

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sugai-e.co.jp/
株主に対する特典	株主優待券(当社施設利用券) 1,000株以上 12枚 3,000株以上 24枚 代替品の発送 贈呈された全ての株主優待券を返送する事により、次のギフトのいずれかを発送する。 (1) 夕張郡長沼町「あいすの家」のアイスクリームギフト 1,000株以上の株主 120ml 12個入り 3,000株以上の株主 120ml 24個入り (2) 北海道限定発売サッポロビール「クラシック」ギフト 1,000株以上の株主 350ml 缶10本、500ml 缶2本入り 3,000株以上の株主 350ml 缶21本入り 毎年3月31日現在の株主に対し発行

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月24日北海道財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日北海道財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月24日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成20年8月18日北海道財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第55期第2四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日北海道財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年8月14日に提出の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。平成20年12月18日北海道財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第55期第3四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 山本 剛司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 智 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

株式会社スガイ・エンタテインメント

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 山本 剛司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 智 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スガイ・エンタテインメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。